印西市公共施設整備基本方針（本編）

２０２２年（令和４年）１２月

印　西　市

目次

第１　印西市公共施設整備基本方針の目的・・・・　１頁

第２　本方針の位置づけ、考え方・・・・・・・・・　２頁
Ⅰ　総合計画の土地利用基本構想
Ⅱ　位置づけ、考え方

第３　公共施設の分類と利用圏域・・・・・・・・・　４頁
Ⅰ　施設分類
Ⅱ　利用圏域

第４　各拠点における公共施設の配置の現状・・・・５頁
Ⅰ　駅圏
Ⅱ　地域生活拠点

第５　駅圏の公共施設の配置の現状と将来的
配置の検討　・・・・９頁
Ⅰ　木下駅圏
Ⅱ　小林駅圏
Ⅲ　千葉ニュータウン中央駅圏
Ⅳ　印西牧の原駅圏
Ⅴ　印旛日本医大駅圏

第６　地域生活拠点の公共施設の配置の現状
と将来的配置の検討　・・・２０頁
Ⅰ　永治地区
Ⅱ　船穂地区
Ⅲ　六合地区・平賀学園台地区
Ⅳ　宗像地区
Ⅴ　本埜地区

第７　今後の印西市の公共施設について・・・・・２６頁

資料　公共施設配置の現況と今後の考え方・・・・別冊

第1　印西市公共施設整備基本方針の目的

本市では、公共施設の総合的かつ計画的な管理に関する基本方針として、印西市公共施設等総合管理計画（以下「総合管理計画」という。）を２０１７年（平成２９年）３月に策定しています。総合管理計画では、将来的な人口減少、少子高齢化に備え、公共施設等の改修、建て替えに充当できる財源を確保すべく、公共施設の延べ床面積を２０５０年（令和３２年）までの３４年間で３４％縮減することを目標値としています。

このような状況において、本市の公共施設については、下記の課題があります。

【公共施設の更新費用の増大】

１９８４年（昭和５９年）の千葉ニュータウン中央駅圏の入居に伴い建設された公共施設の多くが近年、改修、建て替えが必要となり、財政負担のうち、投資的経費として大きな負担となってきていることから、公共施設の効果的な更新手法を検討する必要があります。

【市民ニーズに対応した公共施設の再配置】

現在の公共施設は、主に２０１０年（平成２２年）の市村合併前の公共施設の配置が基本となっています。合併から１０年以上が経過した現在、地域における人口の状況や市民ニーズに対応した公共施設の配置が求められており、この検討においては、総合管理計画の財源確保の視点とは別の視点から検討する必要があります。

【新たな施設の検討】

総合管理計画の策定から５年以上が経過し、その後の人口増加が著しい地域における公共施設のあり方や、千葉ニュータウン中央駅南側の UR 都市機構事務所跡地における新たな複合施設（以下「(仮称）千葉ニュータウン中央駅圏複合施設」という。）の整備及び木下駅南口の日本デキシー千葉工場の跡地（以下「木下駅南口公共用地」という。）の整備を踏まえた既存施設の統廃合などを新たに検討する必要があります。

上記の課題を勘案し、総合管理計画で「当面継続」と位置付けた施設の大規模改修など更新事業の実施検討においては、２０２１年（令和３年）３月策定の印西市総合計画（以下「総合計画」という。）の「土地利用基本構想」と連携し、総合管理計画が対象としていない「新たな施設の配置」を含めた、市全域の公共施設の配置を検討する必要性が生じています。

以上のことから、市内各地域における人口の状況や市民ニーズなど市の状況を踏まえた施設の統廃合、大規模改修及び更新事業を円滑に進めるため、必要な新規施設も対象とした市全域の公共施設の配置を含めた整備の考え方について、総合管理計画と連携し、今後１０年程度の中期的な公共施設の配置の方針を示すものとして、この方針を定めます。

第2　本方針の位置づけ、考え方

Ⅰ　総合計画の土地利用基本構想

総合計画の基本構想に示す土地利用基本構想では、地域の特性を活かした魅力ある発展を図るため、市域を都市的な土地利用を進める「都市環境ゾーン」と自然的な土地利用を進める「自然共生ゾーン」とに分け、それぞれのゾーンでのまちづくりの方向性を定めるとともに「駅圏」、「地域生活拠点」、「産業拠点」、「開発検討拠点」を設定し、持続的で機能的な土地利用を推進することとしています。

駅　圏…５地域（木下駅圏、小林駅圏、千葉ニュータウン中央駅圏、印西牧の原駅圏、印旛日本医大駅圏）

⇒木下、小林…自然環境を活かしながら広く親しまれる拠点

⇒千葉ニュータウン中央、印西牧の原、印旛日本医大…北総地域の玄関口にふさわしい都市機能を備えた拠点

地域生活拠点…６地域（永治地区、船穂地区、六合地区、平賀学園台地区、宗像地区、本埜地区）

⇒歴史的建造物や伝統、文化、豊かな自然環境などの各地域の特性を活かした人の交流により活気ある地域の拠点

産業拠点…３地域（鹿黒南、松崎工業団地、みどり台・つくりや台）

⇒産業機能を集積させる拠点

開発検討拠点…２地域

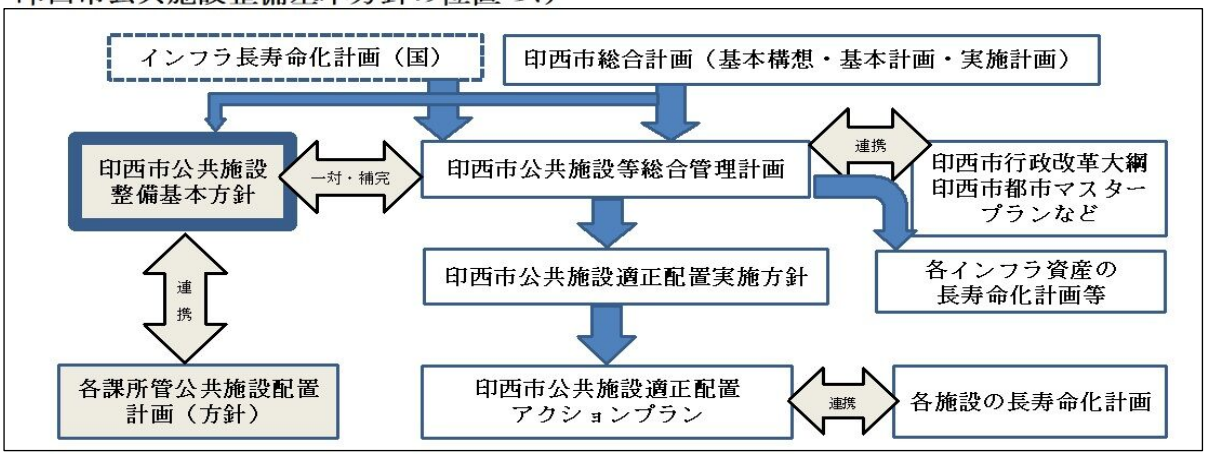
⇒新たな土地利用の方向性や可能性を検討する拠点

Ⅱ　位置づけ、考え方

この方針は、市全域を対象とし、総合管理計画と一対のものとし、かつ、連携し、総合計画の基本構想に示す土地利用基本構想上の各拠点に対応した公共施設の整備の必要性を検討したものです。土地利用基本構想の「駅圏」、「地域生活拠点」における施設の状況を整理し、公共施設配置の必要性の検討を行い、交通ネットワークも勘案しながら、駅圏、地域生活拠点ごとの公共施設の配置について今後の方向性を示しており、総合管理計画が対象としていない新規施設の整備も含めて検討しています。

なお、総合管理計画は、新規施設を整備する場合、施設の統廃合を行い、市全体の施設量が増加しないようにすることを前提としていますが、同計画中に「市民ニーズや社会情勢の変化を踏まえ適切な施設の整備（新たに必要となる施設の整備や施設用途の変更など）に努めます」と記載していることから、新規施設を全面的に否定しているものではありません。

印西市公共施設整備基本方針の位置づけ



公共施設整備の検討にあたり、総合計画中の土地利用基本構想における駅圏及び地域生活拠点並びに印西市都市マスタープラン（以下「都市マス」という。）の地区区分を次のとおり整理しました。

【駅　圏】

駅圏は、総合計画中の土地利用基本構想に示す５つの駅圏を都市マスの地区区分に対応させて検討しています。

（土地利用基本構想と都市マスの地区区分対照表）

土地利用基本構想	都市マスの地区区分
1　木下駅圏	①　木下・大森地区
2　小林駅圏	②　小林地区
3　千葉ニュータウン中央駅圏	③　千葉ニュータウン中央地区
4　印西牧の原駅圏	④　千葉ニュータウン印西牧の原地区 ⑦　草深地区
5　印旛日本医大駅圏	⑧　印旛日本医大地区

【地域生活拠点】

地域生活拠点は、土地利用基本構想に示す６つの地域を都市マスの地区区分に対応させて検討しています。

（土地利用基本構想と都市マスの地区区分対照表）

土地利用基本構想	都市マスの地区区分
1　永治地区	⑤　永治地区
2　船穂地区	⑥　船穂地区（草深の一部を含む）
3　六合地区	⑨　六合地区
4　平賀学園台地区	
5　宗像地区	⑩　宗像地区
6　本埜地区	⑪　本郷地区 ⑫　埜原地区

※駅圏及び地域生活拠点の地区設定について、一部地域（市街化調整区域）については、距離的要件を考慮し、都市マスの地区区分にとらわれず土地利用基本構想の圏域及び地区に設定しています。

第3　公共施設の分類と利用圏域

Ⅰ　施設分類

公共施設の配置の考え方は、総合管理計画で示す既存の全ての公共施設を対象とし、下表の施設分類ごとに配置の検討を行っています。

施設分類	施設例示
市民文化系施設	集会施設（コミュニティセンター、集会所等（集会所、青年館、構造改善センター）、公民館、地域交流センター、ふれあい市民センター、市民活動支援センター） 文化施設（文化ホール）
社会教育系施設	図書館、資料館等
スポーツ・レクリエーション系施設	総合体育館
学校教育系施設	小学校、中学校、給食センター、教育センター
子育て支援施設	幼稚園、保育園、学童クラブ、その他子育て支援施設（児童館等、子育て支援センター、子ども発達センター）
保健・福祉施設	高齢福祉施設、障がい福祉施設、保健施設、その他社会福祉施設（地域福祉センター）
行政系施設	庁舎等（本庁、支所、出張所）、消防施設（防災倉庫等）
その他	自転車駐車場等

Ⅱ　利用圏域

総合管理計画の考え方に基づき、公共施設の集約化や複合化等の方向性を示すことを目的に２０１９年（平成３１年）２月に策定した印西市公共施設適正配置実施方針において示した、公共施設の利用圏域を引用し、施設配置の考え方を示します。

利用圏域	利用の範囲	施設の考え方	施設の例
広域	近隣自治体	○文化・観光機能を有する施設や大規模なイベント・大会等の会場となる施設等、今後、他自治体との共同利用が考えられる施設	総合体育館、文化ホール等
市域	市全域	○全市民の利用を前提とした施設 ○市の市民サービス提供の拠点となる施設	本庁、保健センター、資料館等
中圏域	駅圏・複数中学校区	○概ね駅圏や複数の中学校区程度の区域の市民の利用を前提とした施設 ○市域を対象とした市民サービスを補完する施設	支所、出張所、老人福祉センター、公民館、図書館等
地域	地区、中学校区・小学校区	○特定地域の市民の利用を前提とした施設	学校、コミュニティセンター、学童クラブ等

第4　各拠点における公共施設の配置の現状

各拠点の人口等の状況、公共施設の配置状況を都市マス、総合管理計画、印西市公共施設適正配置アクションプラン（以下「アクションプラン」という。）等を参照しながら整理します。なお、駅圏、地域生活拠点の大字町丁目は、都市マスの地区区分に整合させ、表記します。

Ⅰ　駅圏

【各駅圏の大字等】

（1）木下駅圏…都市マスの地区区分＝木下・大森地区

〈大字町丁目〉

木下、木下南 1~2 丁目、竹袋、別所（一部）、宗甫、木下東 1~4 丁目、平岡、大森、鹿黒、亀成、発作、相嶋、浅間前

（2）小林駅圏…都市マスの地区区分＝小林地区

〈大字町丁目〉

小林、小林北 1~6 丁目、小林浅間 1~3 丁目、小林大門下 1~3 丁目

（3）千葉ニュータウン中央駅圏…都市マスの地区区分＝千葉ニュータウン中央地区

〈大字町丁目〉

小倉台 1~4 丁目、大塚 1~3 丁目、牧の木戸 1 丁目、木刈 1~7 丁目、内野 1~3 丁目、原山 1~3 丁目、高花 1~6 丁目、戸神台 1~2 丁目、中央南 1~2 丁目、武西学園台 1~3 丁目、中央北 1~3 丁目、泉、泉野 1~3 丁目、鹿黒南 1~5 丁目、白幡飛地

（4）印西牧の原駅圏…都市マスの地区区分＝千葉ニュータウン印西牧の原地区と草深地区

〈大字町丁目〉

西の原 1~5 丁目、原 1~4 丁目、東の原 1~3 丁目、滝野 1~7 丁目、別所（一部）、牧の原 1~6 丁目、牧の台 1~3 丁目、草深

（5）印旛日本医大駅圏…都市マスの地区区分＝印旛日本医大地区

〈大字町丁目〉

美瀬 1~2 丁目、若萩 1~4 丁目、舞姫 1~3 丁目、鎌苅（一部）、吉高（一部）、瀬戸（一部）

【各駅圏の人口等の状況】

駅　　圏	人　口	世帯数	高齢化率(%)	年少人口比率(%)
1　木下駅圏	11,851	5,397	32.4	9.8
2　小林駅圏	7,456	3,130	30.7	11.6
3　千葉ニュータウン中央駅圏 （泉）	37,170 (132) 37,302	15,047 (58) 15,105	22.4 (28.0) 22.4	17.0 (8.3) 17.0
4　印西牧の原駅圏 （草　深） 計	23,760 (4,050) 27,810	8,535 (1,469) 10,004	10.5 (14.9) 11.1	22.6 (26.4) 23.2
5　印旛日本医大駅圏	5,164	1,839	13.7	18.2
計	89,583	35,475		

出典　令和２年千葉県年齢別・町丁字別人口、住民基本台帳より

【各駅圏の公共施設配置状況】

施設大分類	中分類	小分類	1 木下	2 小林	3 千葉NT中央	4 印西牧の原	5 印旛日本医大
市民文化系施設	集会施設	コミュニティセンター（地域）			2		
		公民館（中圏域）	1	1	1	1	
		集会所等（地域）	1	1		2	1
	文化施設	文化施設（広域）	1				
社会教育系施設	図書館（中圏域）		1	1	1	2	1
	博物館等（市域）		1				1
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	スポーツ施設（広域）					
学校教育系施設	学校	小学校（地域）	2	2	5	4	1
		中学校（地域）	1	1	3	2	1
	その他教育施設	給食センター（市域）			1	1	1
		その他教育施設（市域）				1	
子育て支援施設	幼保・こども園	幼稚園（中圏域）					
		保育園（中圏域）			3	2	
	幼児・児童施設	学童クラブ（地域）	2	2	8	7	1
		その他子育て支援施設(中圏域・市域)	1	1	2	2	1
保健・福祉施設	高齢福祉施設(中圏域・市域)		1		1	3	
	障がい福祉施設(市域)		2			1	
	保健施設（市域）		1		1		2
	その他社会福祉施設(市域)		1			1	1
行政施設	庁舎等	本庁（市域）	1				
		支所（中圏域）					1
		出張所（中圏域）		1	1	2	

各駅圏の庁舎等（本庁・支所・出張所）の利用件数の比較

施設名称	利用件数	開所日数	1日当たり利用件数
本庁	51,234	264	194
印旛支所	16,110	293	55
小林出張所	6,692	222	30
中央駅前出張所	44,578	265	168
牧の原出張所	20,574	243	85
滝野出張所	12,235	341	36

※利用件数は、支所、出張所においては、住民記録関係、印鑑登録関係など市民課業務と税務関係等他課業務の２０２０年度（令和２年度）の合計としていますが、市役所本庁においては、市民課窓口で処理している事務の処理件数合計としています。

Ⅱ　地域生活拠点

【各地域生活拠点の大字等】

(1)永治地区…都市マスの地区区分＝永治地区

〈大字町丁目〉

浦部、浦部村新田、白幡、浦幡新田、高西新田、小倉、和泉

(2)船穂地区…都市マスの地区区分＝船穂地区

〈大字町丁目〉

武西、戸神、船尾、松崎、結縁寺、多々羅田、松崎台 1~2 丁目

(3)六合地区・平賀学園台地区…都市マスの地区区分＝六合地区

〈大字町丁目〉

瀬戸（一部）、山田、吉高（一部）、萩原（一部）、松虫、平賀、平賀学園台 1~3 丁目、桜野、山平一区、山平二区、萩埜（一部）、吉高干拓、瀬戸干拓、山田干拓一区、山田干拓二区、平賀干拓、萩原干拓

(4)宗像地区…都市マスの地区区分＝宗像地区

〈大字町丁目〉

岩戸、師戸、鎌苅（一部）、大廻、造谷、吉田、つくりや台 1~2 丁目、惣深新田飛地（一部）、師戸干拓、岩戸干拓、鎌苅干拓、吉田干拓

(5)本埜地区…都市マスの地区区分＝本郷地区と埜原地区

〈大字町丁目〉

中根、荒野、角田、竜腹寺、滝、物木、笠神、みどり台 1~3 丁目、萩原（一部）、惣深新田飛地（一部）、安食卜杭、酒直卜杭、将監、松木、下曽根、萩埜（一部）、本埜小林、押付、下井、行徳、佐野屋、甚兵衛、中、中田切、長門屋、立埜原、和泉屋、川向

【各地域生活拠点の人口等の状況】

地域生活拠点	人　口	世帯数	高齢化率(%)	年少人口比率(%)
1　永治地区	1,371	566	36.0	7.9
2　船穂地区	1,553	642	37.7	8.1
3　六合地区・平賀学園台地区	5,539	2,420	34.0	8.0
4　宗像地区	2,323	1,302	40.3	4.1
5　本埜地区 （本郷） （埜原）	3,425 (2,006) (1,419)	1,420 (889) (531)	40.8 (42.1) (38.8)	8.3
計	14,211	6,350		

出典　令和２年千葉県年齢別・町丁字別人口、住民基本台帳より

【各地域生活拠点の公共施設配置状況】

施設大分類	中分類	小分類	1 永治	2 船穂	3 六合・平賀学園台	4 宗像	5 本埜
市民文化系施設	集会施設	コミュニティセンター（地域）	1	1			
		公民館（中圏域）			1		1
		集会所等（地域）	1	2	11	6	
	文化施設	文化施設（広域）					
社会教育系施設	図書館（中圏域）						
	博物館等（市域）					1	
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	スポーツ施設（広域）	1				
学校教育系施設	学校	小学校（地域）		1	2		1
		中学校（地域）					1
	その他教育施設	給食センター（市域）					
		その他教育施設（市域）					
子育て支援施設	幼保・こども園	幼稚園（中圏域）			1		1
		保育園（中圏域）					
	幼児・児童施設	学童クラブ（地域）			2		1
		その他子育て支援施設（中圏域・市域）					
保健・福祉施設	高齢福祉施設（中圏域・市域）						
	障がい福祉施設（市域）						
	保健施設（市域）						1
	その他社会福祉施設（市域）						
行政施設	庁舎等	本庁舎（市域）					
		支所（中圏域）					1
		出張所（中圏域）		1	1	1	

各地域生活拠点の庁舎等（支所・出張所）の利用件数の比較

施設名称	利用件数	開所日数	１日当たり利用件数
本埜支所	8,511	246	35
船穂出張所	2,999	222	14
岩戸出張所	1,144	222	5
平賀出張所	3,061	222	14

※利用件数は、支所、出張所においては、住民記録関係、印鑑登録関係など市民課業務と税務関係等他課業務の２０２０年度（令和２年度）の合計としています。

第5　駅圏の公共施設の配置の現状と将来的配置の検討

【駅圏共通の考え方】

駅圏は人口数に対応する公共施設が概ね適正に配置されていると考えることから、既存の施設を維持することを基本的な考え方として、各施設の長寿命化等の施策を実施し、必要に応じて施設の集約化を進めていきますが、人口、地域の状況などを鑑み、新規設置が必要と考えられる公共施設については検討します。ただし、その検討の際も既存施設との集約化を前提とします。

保育園、学童クラブなどの子育て支援施設については、印西市第１次基本計画中の第２期印西市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、将来目標人口の達成のための基本目標として「地域で子育てを支援する環境の整備」を掲げていることから、必要な状況と判断する場合、積極的に設置又は設置の支援を行います。

【各駅圏の現況及び公共施設の将来的配置の検討】

各駅圏の現況、公共施設の配置の現状と個別計画等において示されている公共施設の方向性などを総合的に勘案し、各駅圏における公共施設整備に関する今後の方針を示します。

Ⅰ　木下駅圏

(1)地区の現況

ア　地区の位置・構成

本地区は、市の北西部に位置し、木下駅を中心に既成市街地が形成されています。地区の中央部には、市役所、文化ホールなどの公共公益施設が集積しています。

イ　人口

２０２０年（令和２年）４月時点の人口は 11,851 人となっており、市全体（103,794 人）の 11.4%を占めています。また、２０１２年（平成２４年（前回の都市マス改訂年））の 12,662 人から、6.4%の減少となっています。

ウ　土地利用

土地利用については、木下駅周辺及び国道３５６号バイパス沿道を中心とした商業・業務地と住宅地で市街地が形成されています。その周辺は市街化調整区域となっており、農地などの自然環境に恵まれた地区であるため、都市的土地利用の 30.5%に比べ、自然的土地利用が 69.5%と多くを占めています。

エ　市街地の整備状況

民間の宅地開発事業や土地区画整理事業が実施された区域があり、都市施設が整った良好な都市環境が形成されています。

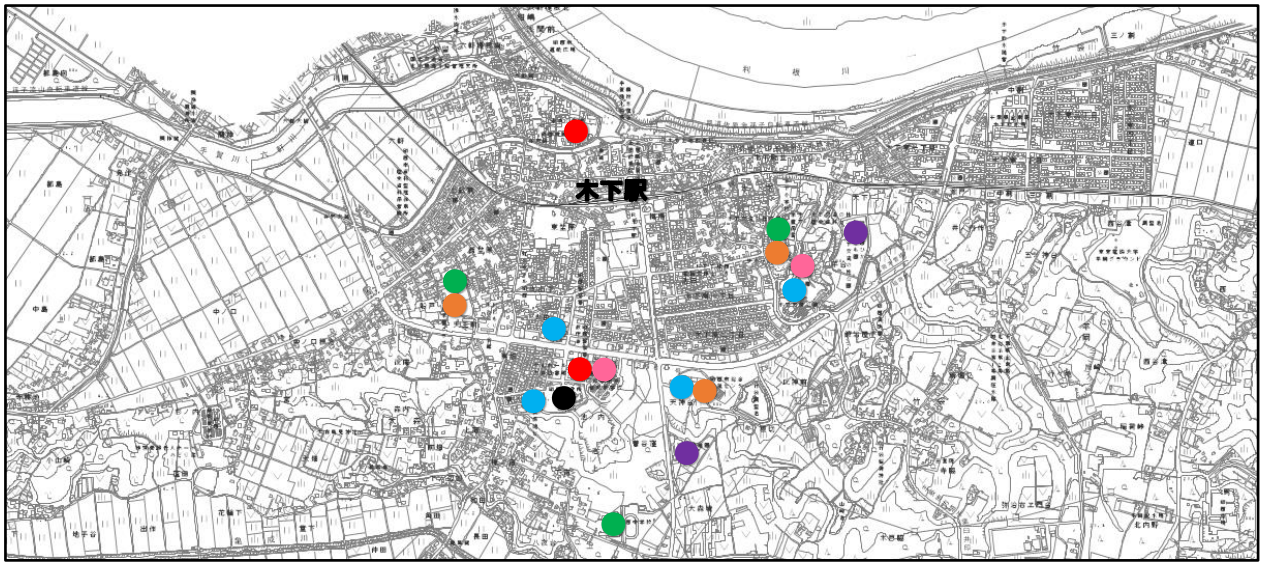
(2)公共施設の配置の現状

○地区の中央部に市役所本庁舎、中央保健センター、文化ホール、図書館、総合福祉センター（中央老人福祉センター、子どもふれあいセンター、印西地域福祉センター、福祉作業所コスモスを含む複合施設）、北部地域包括支援センター、歴史資料センターなどの施設が集積し、北部に中央公民館があります。

○小学校が２校、中学校が１校あります。（木下小学校、大森小学校、印西中学校）

○学童クラブが２施設あります。（木下学童クラブ、大森学童クラブ）

Ⅰ　木下駅圏



【主な施設】

●市民文化系施設　●社会教育系施設　●学校教育系施設
●子育て支援施設（公営）　●子育て支援施設（民営）　●保健・福祉施設
●行政系施設
※各施設の詳細については、「別冊資料」を参照。

(3)公共施設の将来的配置の検討

○アクションプランにおいては、中央公民館が移転及び複合化を検討、中央保健センターが本埜保健センターとの集約化を検討となっています。また宗像地区の印旛歴史民俗資料館を木下交流の杜歴史資料センターへの集約化の検討も示しています。

○中央公民館、総合福祉センターなど、敷地を民間から借用する施設が懸案となっています。

○洪水ハザードマップでは、駅北側及び南側がともに浸水区域となっている地区が多いため、公共施設の設置に考慮、対応が必要な状況です。

○木下駅南口公共用地、消防署跡地など、公共施設用地として活用検討可能な市有地があります。

【今後の方針】

○公共施設の設置が可能な市有地があることから、新規の公共施設用地の確保は不要と考えます。既存施設に借地の施設があることから、現在保有する市有地を活用した施設の集約化を進めます。

○木下駅南口公共用地は、にぎわいの創出を目的とした広場として活用予定ですが、将来的には中央公民館、中央保健センターなどの集約用地として検討を進めます。

○印旛歴史民俗資料館を木下交流の杜歴史資料センターに集約化することを検討する中で、印旛日本医大駅圏にある印旛医科器械歴史資料館との複合化についても併せて検討します。また、施設の設置場所については、木下駅南口公共用地も含めて検討します。

Ⅱ　小林駅圏

(1)地区の現況

ア　地区の位置・構成

本地区は、市の北部中央に位置し、小林駅を中心に、既成市街地や民間開発による住宅地が形成されています。また、市街地の周辺部には、農地や里山が広がる自然豊かな地区となっています。

イ　人口

２０２０年（令和２年）４月時点の人口は 7,456 人となっており、市全体（103,794 人）の 7.2%を占めています。また、２０１２年（平成２４年（前回の都市マス改訂年））の 7,585 人から、1.7%の減少となっています。

ウ　土地利用

土地利用については、小林駅周辺の住宅地と小規模な商業施設によって、市街地が形成されています。その周辺は市街化調整区域となっており、農地や里山などの自然環境に恵まれた地区であるため、都市的土地利用の 45.2%に比べ、自然的土地利用が 54.8%と多くを占めています。

エ　市街地の整備状況

民間の宅地開発事業により整備された区域（小林牧の里地区 78.0ha）があり、都市施設が整った良好な都市環境が形成されています。

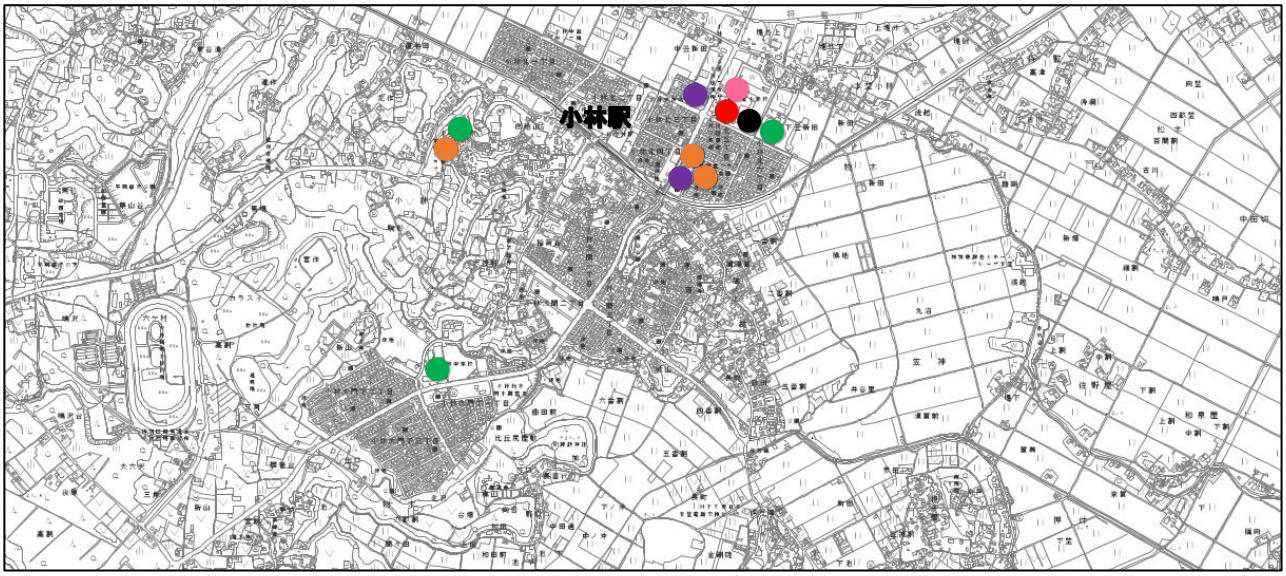
(2)公共施設の配置の現状

〇地区の北側に公民館、出張所、図書館で構成する複合施設の小林コミュニティプラザ、また、子育て支援センターなどの子育て支援施設があります。

〇小学校が２校、中学校が１校あります。（小林小学校、小林北小学校、小林中学校）

〇学童クラブが２施設あります。（小林学童クラブ、小林第２学童クラブ）

Ⅱ　小林駅圏



【主な施設】

●市民文化系施設　●社会教育系施設　●学校教育系施設
●子育て支援施設（公営）　●子育て支援施設（民営）　●保健・福祉施設
●行政系施設
※各施設の詳細については、「別冊資料」を参照。

(3)公共施設の将来的配置の検討

○アクションプランにおいて、集約化の対象としている施設はありません。
○洪水ハザードマップでは、駅北側が浸水区域となっており、公共施設の設置に考慮、対応が必要な状況です。

【今後の方針】

○現在の施設の配置状況から当面は現状の公共施設を維持・継続していきます。
○印西牧の原駅圏との公共交通ネットワークを強化する必要があります。

Ⅲ　千葉ニュータウン中央駅圏

(1)地区の現況

ア　地区の位置・構成

本地区は、市の西部に位置し、千葉ニュータウン中央駅を中心とする地区となっています。駅周辺には商業施設などが立地し、駅北側にはビジネスモールを中心に金融・保険サービス業などの施設が集積するほか、駅南側には東京電機大学、東京基督教大学、県立北総花の丘公園などが立地し、多様な機能を有する地区となっています。

イ　人口

２０２０年（令和２年）４月時点の人口は 37,170 人となっており、市全体（103,794 人）の 35.8%を占めています。また、２０１２年（平成２４年（前回の都市マス改訂年））の 33,068 人から、12.4%の増加となっています。

ウ　土地利用

土地利用については、地区のほぼ全域が市街化区域となっており、駅周辺に商業・業務施設が集積するほか、周囲には良好な住宅地が形成されています。このため、自然的土地利用の7.0%に比べ、都市的土地利用が93.0%と多くを占めています。

エ　市街地の整備状況

新住宅市街地開発事業による市街地整備が２０１３年度（平成２５年度）に完了しています。また、事業区域内の整備された住宅用地の一部においては、民間開発が行われており、工事が完了した区域においては、都市施設が整った良好な都市環境が形成されています。

(2)公共施設の配置の現状

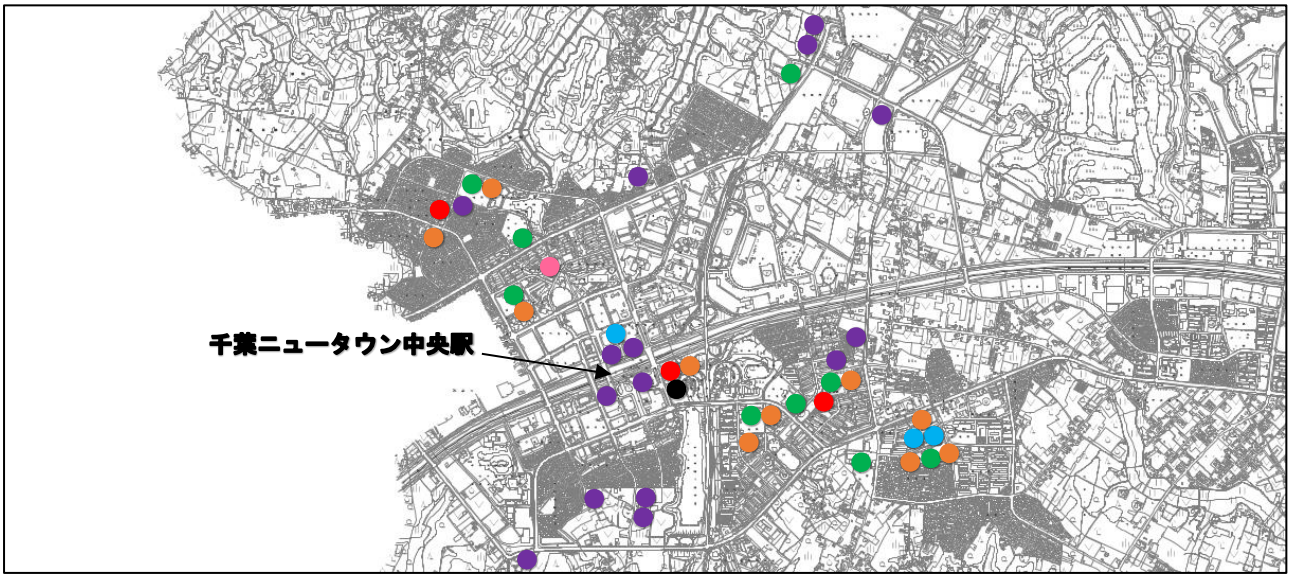
○駅の北側には図書館、中央駅北コミュニティセンター、南部地域包括支援センター、南側には地域交流館、出張所、市民活動支援センター、市民安全センターで構成する複合施設の中央駅前地域交流館、高花地区には老人福祉センター、保健センター、子ども発達センターで構成する複合施設の保健福祉センター、原山地区には中央駅南コミュニティセンターがあります。

○小学校が５校、中学校が３校あります。
（木刈小学校、内野小学校、原山小学校、小倉台小学校、高花小学校、船穂中学校、木刈中学校、原山中学校）

○学童クラブが８施設あります。
（木刈学童クラブ、原山学童クラブ、小倉台学童クラブ、小倉台第２学童クラブ、小倉台第３学童クラブ、高花学童クラブ、内野学童クラブ、内野第２学童クラブ、）

○公立保育園が３園あります。
（木刈保育園、内野保育園、高花保育園）

Ⅲ　千葉ニュータウン中央駅圏



【主な施設】

●市民文化系施設　●社会教育系施設　●学校教育系施設
●子育て支援施設（公営）　●子育て支援施設（民営）　●保健・福祉施設
●行政系施設
※各施設の詳細については、「別冊資料」を参照。

(3)公共施設の将来的配置の検討

○アクションプランにおいて、高花保健センターは、（仮称）千葉ニュータウン中央駅圏複合施設への集約化の検討を示しています。

○千葉ニュータウン中央駅南側で、中央駅前地域交流館の機能を含む（仮称）千葉ニュータウン中央駅圏複合施設の建設を予定しています。保健センター、ファミリーサポートセンター、地域包括支援センター、出張所、市民安全センター、市民活動支援センターなどの既存施設の移転と、子育て世代包括支援センター、子ども家庭総合支援拠点、児童館、男女共同参画センター、市民相談センター、芸術ホール、アートギャラリー、図書の貸出窓口などの施設で構成する複合施設として新たに設置する予定です。

【今後の方針】

○（仮称）千葉ニュータウン中央駅圏複合施設の整備を進めるとともに、既存の施設を含め、必要に応じて施設整備の検討を行います。

Ⅳ　印西牧の原駅圏

(1)地区の現況

ア　地区の位置・構成

（牧の原）

本地区は、市のほぼ中央部に位置し、印西牧の原駅周辺や国道４６４号（北千葉道路）沿道に商業施設の立地が進み、市民をはじめ多くの方に利用される地区となっています。

（草　深）

本地区は、市のほぼ中央部に位置する地区で、台地部には畑地などが広がるほか、県立印旛明誠高等学校や草深の森などが位置する地区となっています。

イ　人口

（牧の原）

２０２０年（令和２年）４月時点の人口は23,760人となっており、市全体（103,794人）の22.9%を占めています。また、２０１２年（平成２４年（前回の都市マス改訂年））の15,253人から、55.8%の増加となっています。

（草　深）

２０２０年（令和２年）４月時点の人口は4,182人となっており、市全体（103,794人）の4.0%を占めています。また、２０１２年（平成２４年（前回の都市マス改訂年））の2,291人から、82.5%の増加となっています。

ウ　土地利用

（牧の原）

土地利用については、地区のほぼ全域が市街化区域となっており、駅周辺及び国道４６４号（北千葉道路）沿道に商業・業務地の集積がみられるほか、地区の南側及び北東部に住宅地が形成されています。このため、自然的土地利用の9.3%に比べ、都市的土地利用が90.7%と多くを占めています。

（草　深）

土地利用については、ほぼ全域が市街化調整区域となっており、畑地などの農地と集落地で構成されていますが、住宅開発が進んでいるほか、ゴルフ場などもあることから、都市的土地利用の割合が47.5%と比較的高く、自然的土地利用が52.5%となっています。

エ　市街地の整備状況

（牧の原）

新住宅市街地開発事業による市街地整備が２０１３年度（平成２５年度）に完了しています。また、事業区域内の整備された住宅用地の一部においては、民間開発が行われており、工事が完了した区域においては、都市施設が整った良好な都市環境が形成されています。

（草　深）

全域が市街化調整区域となっており、市街地開発事業などは行われていませんが、市街化区域に隣接する区域については、戸建て住宅を主とした土地利用が見られます。

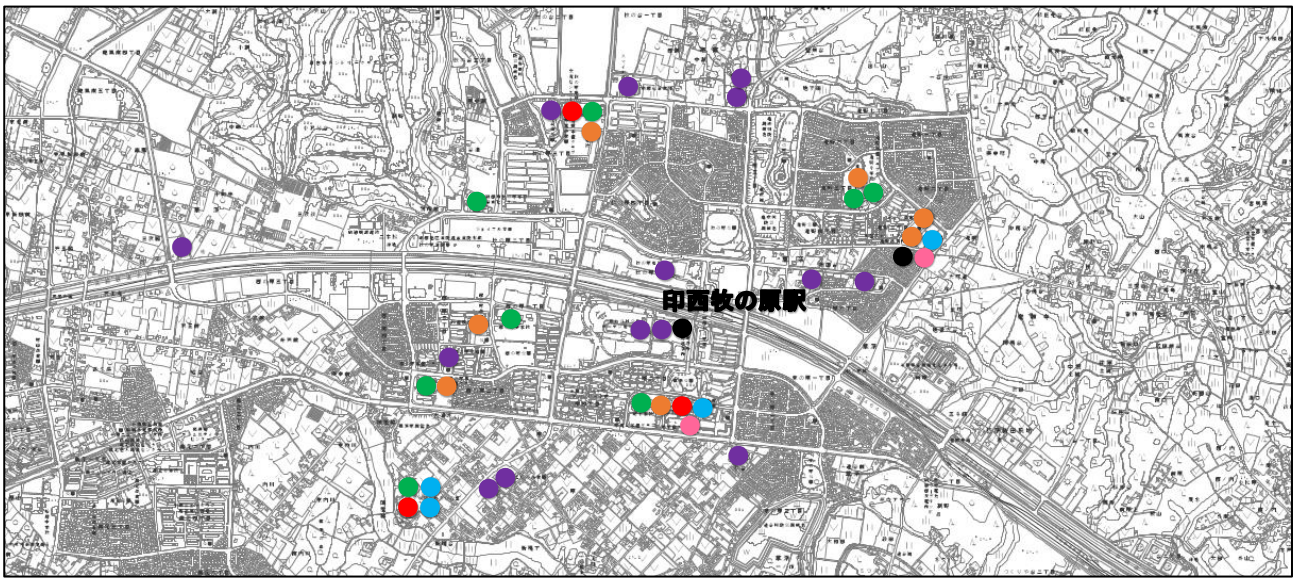
(2)公共施設の配置の現状

○駅の北側には牧の原地域交流センター、滝野地区には出張所、図書館、シルバールーム、子育て支援センターで構成する複合施設の本埜ファミリア館、南側には公民館、児童館、老人福祉センター、図書館で構成する複合施設のふれあい文化館があり、また、駅前の民間施設内に牧の原出張所があります。

○草深地区には、草深ふれあい市民センター、高齢者就労支援センター、船穂地域包括支援センター、障害児放課後対策事業所、教育センターで構成する複合施設のそう

ふけふれあいの里があります。
○小学校が４校、中学校が２校あります。
（西の原小学校、原小学校、滝野小学校、牧の原小学校、西の原中学校、滝野中学校）
○学童クラブが７施設あります。
（西の原学童クラブ、西の原第２学童クラブ、原学童クラブ、原第２学童クラブ、原第３学童クラブ、滝野学童クラブ、牧の原学童クラブ、）
○公立保育園が２園あります。（西の原保育園、もとの保育園）

Ⅳ　印西牧の原駅圏



【主な施設】
●市民文化系施設　●社会教育系施設　●学校教育系施設
●子育て支援施設（公営）　●子育て支援施設（民営）　●保健・福祉施設
●行政系施設
※各施設の詳細については、「別冊資料」を参照。

(3)公共施設の将来的配置の検討

○アクションプランにおいて、本埜ファミリア館内の滝野出張所について、牧の原出張所への集約化の検討を示しています。

【今後の方針】

○印西牧の原駅圏の急激な人口増加に対し、行政サービスを適切に提供できるよう新規施設の必要性を検討する必要があります。駅の南北で考察すると、南側には各種施設を備えたふれあい文化館があり、北側には牧の原地域交流センター、本埜ファミリア館がありますが、北側の施設については、いずれも小規模であり、本埜ファミリア館は老朽化が進み改修の時期も近づいていることから、北側の施設集約を前提に、用地取得も含めた新規施設の必要性を併せて検討します。

Ⅴ　印旛日本医大駅圏

(1)地区の現況

ア　地区の位置・構成

本地区は、市の東部に位置し、印旛日本医大駅を中心として市街地が形成され、日本医科大学千葉北総病院のほか、印旛支所などの公共公益施設が立地しています。

イ　人口

２０２０年（令和２年）４月時点の人口は5,164 人となっており、市全体（103,794 人）の 5.0%を占めています。また、２０１２年（平成２４年（前回の都市マス改訂年））の4,546 人から、13.6%の増加となっています。

ウ　土地利用

土地利用については、駅を中心として商業・業務地と住宅地から市街地が構成されています。地区の東側の区域は山林が広がるなど、自然環境に恵まれた地区であるため、都市的土地利用の 45.8%に対し、自然的土地利用は 54.2%を占めています。

エ　市街地の整備状況

新住宅市街地開発事業による市街地整備が２０１３年度（平成２５年度）に完了しています。また、事業区域内の一部においては、民間開発が行われており、工事が完了した区域においては、都市施設が整った良好な都市環境が形成されています。

千葉ニュータウンに隣接する東側の印旛中央地区においては、組合施行による土地区画整理事業の事業化が検討されています。

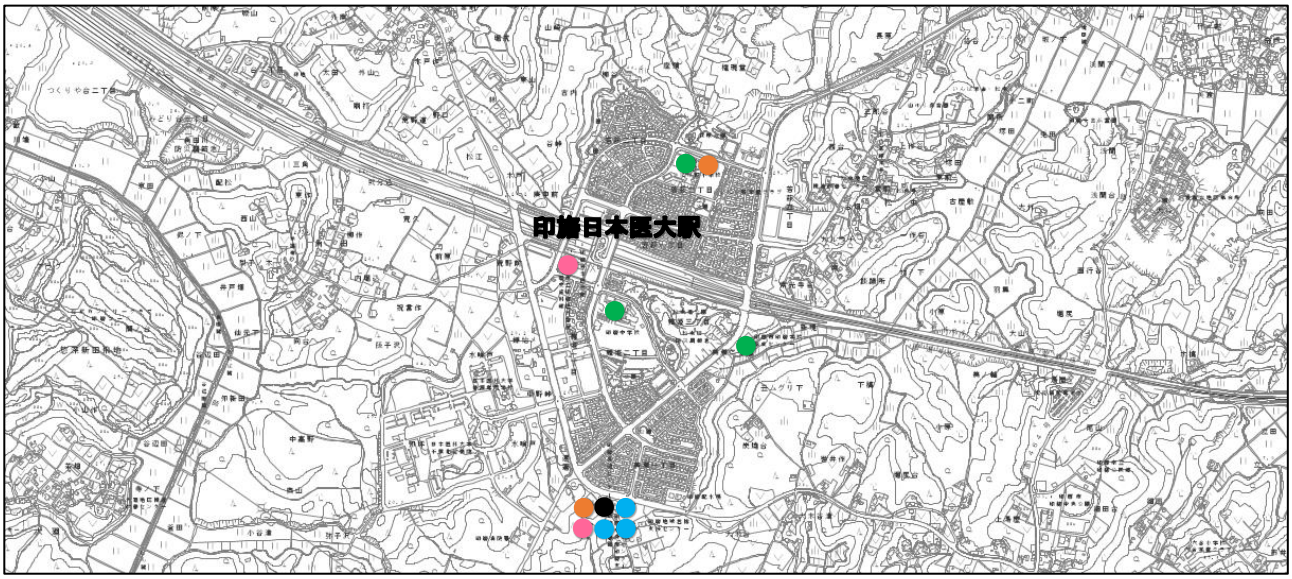
(2)公共施設の配置の現状

○駅前には印旛医科器械歴史資料館があり、駅南側には印旛支所、印旛保健センター、印旛地域福祉センター、健康づくりセンター、いんば児童館、図書館で構成する複合施設のふれあいセンターいんばがあります。また、ふれあいセンターいんば敷地内に印旛地域包括支援センターがあります。

○小学校が１校、中学校が１校あります。（いには野小学校、印旛中学校）

○学童クラブが１施設あります。（いには野学童クラブ）

Ⅴ　印旛日本医大駅圏



【主な施設】

●市民文化系施設　●社会教育系施設　●学校教育系施設
●子育て支援施設（公営）　●子育て支援施設（民営）　●保健・福祉施設
●行政系施設
※各施設の詳細については、「別冊資料」を参照。

(3)公共施設の将来的配置の検討

○印旛医科器械歴史資料館の１日当たりの来館者は３人未満と大変少ない状況です。
○アクションプランにおいて、印旛医科器械歴史資料館は民間施設の活用や譲渡等の検討、印旛保健センターは千葉ニュータウン中央駅南側で整備予定の（仮称）千葉ニュータウン中央駅圏複合施設への集約化の検討を示しています。
○アクションプランにおいて、ふれあいセンターいんばは、印旛公民館との複合化の検討を示しています。

【今後の方針】

○印旛医科器械歴史資料館は来館者が大変少ない状況であり、施設の老朽化も進んでいることから、移転も含めた施設の在り方の検討を進め、移転検討に当たっては施設の跡地の活用についても検討を行います。
○ふれあいセンターいんばの複合化工事を進めるとともに、必要に応じて施設整備の検討を行います。

第6　地域生活拠点の公共施設の配置の現状と将来的配置の検討

【地域生活拠点に共通する考え方】

地域生活拠点は、駅圏に比べて人口が少ないことから、原則として新規施設の整備は行わず、既存の公共施設の配置も必要性を十分に検討し集約化等を進めます。必要な既存の施設については、長寿命化を図り、長く活用していただけるよう、整備を進めます。

また、地域生活拠点は、共通して高齢化率が高いことから、最寄りの駅圏や地域生活拠点相互の連携を向上させるよう、公共交通ネットワークの強化を図り、居住者の利便性向上を図ります。

【各地域生活拠点の現況及び公共施設の将来的配置の検討】

各地域生活拠点の現況、公共施設の配置の現状と個別計画等において示されている公共施設の方向性などを総合的に勘案し、各地域生活拠点における公共施設整備に関する今後の方針を示します。

Ⅰ　永治地区

(1)地区の現況

ア　地区の位置・構成

本地区は、市の北西部に位置し、主要地方道市川印西線の沿道などに集落地が形成されているほか、下手賀沼周辺の良好な田園地帯や浦部川沿いの里山などの自然環境に恵まれた地区となっています。

イ　人口

２０２０年（令和２年）４月時点の人口は1,371 人となっており、市全体（103,794 人）の 1.3%を占めています。また、２０１２年（平成２４年（前回の都市マス改訂年））の1,584 人から、13.4%の減少となっています。

ウ　土地利用

土地利用については、全域が市街化調整区域となっています。土地の構成は、低地部の水田と台地部の畑地、里山などの自然環境に恵まれた地区であるため、都市的土地利用の 20.9%に比べ、自然的土地利用が 79.1%と多くを占めています。

エ　市街地の整備状況

全域が市街化調整区域になっており、市街地開発事業などは行われていません。

(2)公共交通機関の状況

○市役所を起点として布佐駅東口などを経て永治地区を通り千葉ニュータウン中央駅を往復するコミュニティバスの布佐ルート（１日１１便）と、同じく市役所を起点として永治地区を通り木刈地区を経由し千葉ニュータウン中央駅を往復する西ルート（１日１０便）が運行されており、永治地区は、木下駅圏及び千葉ニュータウン中央駅圏と連携しています。

(3)公共施設の配置の現状

○地区の中心部には永治コミュニティセンターがあり、松山下公園内には総合体育館があります。

(4)公共施設の将来的配置の検討

○アクションプランにおいて、集約化の対象としている施設はありません。

【今後の方針】

○永治コミュニティセンターを長期にわたり利活用できるよう、計画的に施設の改修等を行っていきます。

○２０２３年度（令和５年度）に旧永治小学校に高齢者就労支援センターの移転を予定しています。

○木下駅圏、千葉ニュータウン中央駅圏との公共交通ネットワークを強化する必要があります。

Ⅱ　船穂地区

(1)地区の現況

ア　地区の位置・構成

本地区は、市の南西部に位置し、神崎川や戸神川沿いの水田や台地部の畑地などの自然環境に恵まれた地区となっています。松崎工業団地が地区の東部に整備されています。

イ　人口

２０２０年（令和２年）４月時点の人口は1,553 人となっており、市全体（103,794 人）の 1.5%を占めています。また、２０１２年（平成２４年（前回の都市マス改訂年））の1,755 人から、11.5%の減少となっています。

ウ　土地利用

土地利用については、松崎工業団地の区域が市街化区域に指定され、製造業や流通業などの工業地として利用されています。その他の区域は市街化調整区域となっており、道路沿道に集落地が形成されているほか、低地部の水田と台地部の畑地、里山などで構成されています。このため、都市的土地利用の 24.3%に比べ、自然的土地利用が 75.7%と多くを占めています。

エ　市街地の整備状況

土地区画整理事業により松崎工業団地が整備されています。

(2)公共交通機関の状況

○印西牧の原駅を起点として千葉ニュータウン中央駅、船穂地区を循環するコミュニティバスの南ルート（１日８便）と、路線バスの神崎線（１日６６便）が運行されており、船穂地区は、木下駅圏及び千葉ニュータウン中央駅圏並びに印西牧の原駅圏と連携しています。

(3)公共施設の配置の現状

○地区の中心部に出張所を含む複合施設の船穂コミュニティセンターがあります。

○小学校が１校あります。（船穂小学校）

(4)公共施設の将来的配置の検討

○アクションプランにおいて、船穂出張所の廃止の検討を示しています。

【今後の方針】

○船穂コミュニティセンターを長期にわたり利活用できるよう、計画的に施設の改修等を行っていきますが、船穂出張所は、住民票や印鑑証明書などのコンビニ交付、税の納付は口座振替やコンビニ納付などのサービスの活用を進め、中央駅前出張所への集約化を検討します。

○千葉ニュータウン中央駅圏、印西牧の原駅圏との公共交通ネットワークを強化する必要があります。

Ⅲ　六合地区･平賀学園台地区

(1)地区の現況

ア　地区の位置・構成

本地区は、市の南東部に位置し、低地部は印旛沼周辺に広がる水田と台地部の畑地及び里山などの自然環境に恵まれています。また、本地区の南部に位置する平賀学園台には順天堂大学が立地しています。

イ　人口

２０２０年（令和２年）４月時点の人口は 5,539 人となっており、市全体（103,794 人）の 5.3%を占めています。また、２０１２年（平成２４年（前回の都市マス改訂年））の 6,145 人から、9.9%の減少となっています。

ウ　土地利用

土地利用については、市街化区域の平賀学園台には、順天堂大学と戸建て住宅を中心とする市街地が形成されています。その他の区域は市街化調整区域となっており、印旛沼周辺の水田と台地部の畑地及び樹林地などの自然環境に恵まれた地区であるため、都市的土地利用の 16.3%に比べ、自然的土地利用が 83.7%と多くを占めています。

エ　市街地の整備状況

平賀学園台には、順天堂大学が立地し、民間による宅地開発事業によって整備された戸建て住宅を中心とする市街地が形成されています。

(2)公共交通機関の状況

○小林駅から印旛日本医大駅･六合地区を通り京成佐倉駅を往復する六合路線（小林駅から京成佐倉駅間１日１１便、印旛日本医大駅から京成佐倉駅間１日４８便）と、印旛日本医大駅から六合地区・平賀学園台地区を通り京成酒々井駅を往復する印旛学園線（１日２５便）の路線バスが運行されています。

また、印旛支所を起終点とし、本埜地区・印西牧の原駅を循環するコミュニティバスの印旛・本埜支所ルートも運行されていることから、六合地区・平賀学園台地区は、印旛日本医大駅圏及び小林駅圏並びに印西牧の原駅圏と連携しています。

(3)公共施設の配置の現状

○六合地区には印旛公民館があり、平賀地区には平賀出張所を含む平賀構造改善センターがあります。

○小学校が２校あります。（六合地区　六合小学校、平賀学園台地区　平賀小学校）

○学童クラブが２施設あります。（六合地区　六合学童クラブ、平賀学園台地区　平賀学童クラブ）

○公立幼稚園が１園あります。（六合地区　瀬戸幼稚園）

(4)公共施設の将来的配置の検討

○アクションプランにおいて、印旛公民館は印旛支所（ふれあいセンターいんば）との複合化の検討を示しています。

○「印西市立幼稚園のあり方に関する方針」において、瀬戸幼稚園は、もとの幼稚園への集約化を示しています。

【今後の方針】

○平賀出張所を含む平賀地区構造改善センターは、必要な施設の検討を行い、長期にわたり利活用できるよう計画的に施設の改修等を行います。また、印旛公民館のふれあいセンターいんばとの複合化については、アクションプランに記載のとおり、検討を進めます。

○印旛日本医大駅圏との交通ネットワークを強化する必要があります。

○瀬戸幼稚園は、２０２４年（令和６年）４月１日を目途に、もとの幼稚園への集約化を進めます。

Ⅳ　宗像地区

(1)地区の現況

ア　地区の位置・構成

本地区は、市の南部に位置し、低地部や師戸川沿いに広がる水田と台地部の畑地・里山などの自然環境に恵まれています。また、県立印旛沼公園が位置する地区となっています。

イ　人口

２０２０年（令和２年）４月時点の人口は2,323人となっており、市全体（103,794人）の2.2%を占めています。また、２０１２年（平成２４年（前回の都市マス改訂年））の2,729人から、14.9%の減少となっています。

ウ　土地利用

土地利用については、ほぼ全域が市街化調整区域となっており、道路沿道に集落地が形成されているほか、低地部や師戸川沿いに広がる水田と台地部の畑地・里山などで構成される自然環境に恵まれた地区であるため、都市的土地利用の24.2%に比べ、自然的土地利用が75.8%と多くを占めています。

エ　市街地の整備状況

つくりや台においては、新住宅市街地開発事業による市街地整備が２０１３年度（平成２５年度）に完了しており、産業・業務施設が集積する拠点を目指し、地区計画により適切な土地利用の誘導が図られています。

(2)公共交通機関の状況

○印西牧の原駅から印旛日本医大駅・宗像地区（岩戸）を通り京成臼井駅までを往復する路線バスの宗像路線赤ルート（印西牧の原駅から京成臼井駅間１日８便、印旛日本医大駅から京成臼井駅間１日８便）と、同じく路線バスで印旛日本医大駅から印西牧の原駅・宗像地区（師戸）を通り京成臼井駅までを往復する宗像路線青ルート（印西牧の原駅から京成臼井駅間１日８便、印旛日本医大駅から京成臼井駅間１日８便）の

２つのルートで連携して運行されていることにより、宗像地区は、印旛日本医大駅圏及び印西牧の原駅圏と連携しています。

(3)公共施設の配置の現状

○地区の中心に岩戸出張所、印旛歴史民俗資料館があります。また、旧宗像小学校跡地が未活用の状態であり、利活用にあたっては土地の権利関係等を整理する必要があります。

○現在コスモス畑として活用を図りながら、公共施設用地等としての利活用について検討しているやまゆり試験圃場跡地（師戸地先）があります。

(4)公共施設の将来的配置の検討

○アクションプランにおいて、印旛歴史民俗資料館は木下交流の杜歴史資料センターへの集約化の検討を示しています。また、岩戸出張所の廃止の検討も示しています。

【今後の方針】

○岩戸出張所は、住民票や印鑑証明書などのコンビニ交付、税の納付は口座振替やコンビニ納付などのサービスの活用を進め、印旛支所への集約化を検討します。印旛歴史民俗資料館の集約化についても検討を進め、また印旛医科器械歴史資料館との集約化についても併せて検討します。

○印旛日本医大駅圏及び印西牧の原駅圏との公共交通ネットワークを強化する必要があります。

○土地の権利関係等を整理し、旧宗像小学校跡地の利活用を検討します。

○やまゆり試験圃場跡地の利活用を検討します。

Ⅴ　本埜地区

(1)地区の現況

ア　地区の位置・構成

（本郷地区）

本地区は、市のほぼ中央部に位置し、主に台地部に広がる地区となっています。地区の中央部には、本埜支所などの公共公益施設が立地しています。

（埜原地区）

本地区は、市の北東部に位置し、北印旛沼周辺に広がる田園地帯のほか、国道３５６号や主要地方道鎌ケ谷本埜線の沿道などに集落地が形成される地区となっています。

イ　人口

（本郷地区）

２０２０年（令和２年）４月時点の人口は 2,006 人となっており、市全体（103,794 人）の 1.9%を占めています。また、２０１２年（平成２４年（前回の都市マス改訂年））の 2,182 人から、8.1%の減少となっています。

（埜原地区）

２０２０年（令和２年）４月時点の人口は 1,419 人となっており、市全体（103,794

人）の 1.4%を占めています。また、２０１２年（平成２４年（前回の都市マス改訂年））の 1,675 人から、15.3%の減少となっています。

ウ　土地利用

（本郷地区）

土地利用については、ほぼ全域が市街化調整区域となっており、道路沿道に集落地が形成されているほか、緑豊かな台地部とこれらに入り込んだ谷津、低地部の水田などで構成される自然環境に恵まれた地区であるため、都市的土地利用の 21.3%に比べ、自然的土地利用が 78.7%と多くを占めています。

（埜原地区）

土地利用については、全域が市街化調整区域となっており、道路沿道に集落地が形成されているほか、北印旛沼周辺の低地部に広がる水田で構成されており、自然環境に恵まれた地区であるため、都市的土地利用の 13.0%に比べ、自然的土地利用が 87.0%と多くを占めています。

エ　市街地の整備状況

（本郷地区）

みどり台においては、新住宅市街地開発事業による市街地整備が２０１３年度（平成２５年度）に完了しており、産業・業務施設が集積する拠点を目指し、地区計画により適切な土地利用の誘導が図られています。

（埜原地区）

全域が市街化調整区域になっており、市街地開発事業などは行われていません。

(2)公共交通機関の状況

○小林駅から本埜支所を経由して京成佐倉駅を往復する路線バスの六合路線（１日１１便）と、印旛支所を起終点とし本埜地区及び印西牧の原駅を循環するコミュニティバス印旛・本埜支所ルート（１日７便）及び旧本埜第二小学校周辺地域を循環する乗合タクシー「スワン号」が運行されていることにより、本埜地区は、印旛日本医大駅圏及び小林駅圏並びに印西牧の原駅圏と連携しています。

(3)公共施設の配置の現状

（本郷地区）

○地区の北東に施設が集中し、本埜支所、本埜公民館があります。また、本埜支所内には、本埜保健センター及び本埜地域包括支援センターがあります。

○小学校が１校、中学校が１校あります。（本埜小学校、本埜中学校）

○学童クラブが１施設あります。（本埜学童クラブ）

○公立幼稚園が１園あります。（もとの幼稚園）

（埜原地区）

○公共施設はありません。旧本埜第二小学校跡地が未活用の状態であり、利活用にあたっては土地の権利関係等を整理する必要があります。

(4)公共施設の将来的配置の検討

○アクションプランにおいて、本埜保健センターは中央保健センターへの集約化を検討することを示しています。

【今後の方針】

（本郷地区）

○旧本埜保健センター建物は、千葉ニュータウン中央駅南側で整備予定の（仮称）千葉ニュータウン中央駅圏複合施設の供用開始後に解体し、支所駐車場としての活用を図ります。

○小林駅圏、印西牧の原駅圏、印旛日本医大駅圏との公共交通ネットワークを強化する必要があります。

（埜原地区）

○土地の権利関係等を整理し、旧本埜第二小学校跡地の利活用を検討します。

○小林駅圏、印西牧の原駅圏、印旛日本医大駅圏との公共交通ネットワークを強化する必要があります。

第7　今後の印西市の公共施設について

現在の市全体の公共施設の配置状況は、合併以前の３市村における本庁舎との位置関係や人口集中区域等を基本として住民の利便性の向上を考慮した配置となっていますが、２０２０年（令和２年）３月に策定したアクションプランでは、将来予測されている人口減少や更なる少子高齢化による財源不足に対応し、将来にわたって市民サービスを維持していくため公共施設の集約化や複合化等を進めていくこととしています。

本方針ではアクションプランで示した方向性との整合を図りながら、市域全体の公共施設の配置状況について施設の分類ごとに整理し、また、各駅圏、地域生活拠点における人口の動向等を踏まえ、本市の施設のあり方についてまとめました。

今後は、本方針の「第５　駅圏の公共施設の配置の現状と将来的配置の検討」及び「第６　地域生活拠点の公共施設の配置の現状と将来的配置の検討」の「今後の方針」で示した方向性に基づき施設の整備等を進めていくこととしていますが、特に人口増加が著しい印西牧の原駅圏における施設整備については早急な検討が必要と考えます。

なお、施設の集約化や新設等を行う際には、施設の名称を施設の場所や利用目的が分かりやすく、また親しみやすいものとするよう検討します。

また、地域生活拠点においては公共施設の集約化等により行政サービスの低下を招かないよう、最寄りの駅圏や公共施設等を結ぶ公共交通ネットワークの強化を図るとともに、最寄りのコンビニエンスストア等での証明書発行やデジタル化の推進などにより、市役所、出張所等に行かなくても各種行政サービスが受けられる体制の整備を併せて推進していきます。

公共施設ごとの配置の現況と今後の考え方については、別冊資料のとおり示しますが、公民館、コミュニティセンターなどの集約化の検討を行うなど、既存施設をより活用できるよう検討を行い、その実施にあたっては、計画を策定するなど市民の意見を伺いながら

進めていきます。

本市は、住宅開発等の影響により、人口が増加している地域と減少している地域があり、また、高齢者人口比率が高い地域と年少人口比率が高い地域があるなど地域によって必要な公共施設のニーズが異なります。今後も年数の経過によりそのニーズも変わっていくものと考えます。

本方針は１０年程度の中長期的な公共施設の配置の方針を示していますが、今後、市の財政状況や人口動態、社会状況の変化等により、本方針に見直しの必要が生じた場合には、適宜見直しを行います。